

Istanbul Weekly vol.6-no.1

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年1月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：非常事態宣言、更に3ヶ月の延長へ。
憲法改正案の国会審議が開始。
- 経済：トルコリラ、最安値を更新。
世界銀行、2017年のトルコの経済成長見通しを下方修正。
- 治安：元旦に ISIL がイスタンブールのナイトクラブで銃撃テロ。
イズミル裁判所で TAK が複合攻撃テロ。
- 軍事：トルコとイラクが対 PKK で協力？
- 社会：大雪の影響でイスタンブールの交通に乱れ。
5日間の積雪で、60日分の貯水量を確保。

政治

【内政】

●非常事態宣言、更に3か月の延長へ

3日、政府は、非常事態宣言の更なる3ヶ月延長を閣議決定し、国会は賛成多数でこれを承認した。クルドウルムシュ副首相は、「FETO 関係者の掃討は終了しておらず、非常事態宣言を継続する必要がある」と説明した。同宣言は7月21日に発出され、10月19日までの予定であったのが1月19日まで再延長されており、今般の3ヶ月延長で更に4月19日まで延長されることになる。（1月3日付H紙インターネット版1面）

●非常事態宣言下での法令3件が発出

6日、政府は、非常事態宣言に基づく3件の法令が発出され、新たに約8400名が公職を追放となった一方、解職処分を受けていた277名の復職が決定された。また、83団体が新たに閉鎖処分になった他、インターネット関連の犯罪捜査において、警察による捜査目的での個人情報へのアクセスが可能となった。（1月6日付M紙インターネット版）

●憲法改正案の国会審議が開始

(1)9日、国会は、昨年12月30日に憲法委員会で成立した憲法改正案に関し、本会議での審議を開始。ユルドゥルム首相は、「政権運営の舵取りを行うのは大統領一人ではない」と述べるとともに、大統領の権限は憲法に明記された範囲に限定され、「祖国に対する背信」だけではなく、いかなる犯罪を行っても弾劾され得ると強調した。（1月10日付M紙1面）

(2)10日、国会で憲法改正を審議することに対する投票が行われ、338票の賛成票によって同改正案の個別各条項の審議が正式に開始されることが決定した。なお、CHPは反対・棄権、HDPは投票を棄権した。また、賛成側のAKPとMHPから少なくとも14名の造反が生じた模様。（1月11日

付M紙1面）

(3)12日までに、国会議員の被選挙年齢を18歳に引き下げることや国会議員の総定数を600人に増加すること等を含む改正第5項までの条項が賛成多数で通過した。この際、秘密投票の規定にもかかわらず、賛成票を掲げながら投票するAKP議員への反発などを機に与野党間での乱闘が発生して審議が一時ストップするなどの混乱も生じた。（1月12日付C紙1面）

【外交】

●ユルドゥルム首相、イラクを訪問

7日、ユルドゥルム首相はイラクを訪問し、アバーディー首相、バルザーニKRG大統領らと会談した。同首相は記者団に対し、イラク政府がPKKがイラクからトルコに攻撃を行うことを容認しないと述べたことを評価しつつ、バシアーカ・キャンプに「駐留」するトルコ軍の問題についても「友好的に解決へと導かれるであろう」との見方を示した。（1月8日付M紙インターネット版）

●第9回トルコ大使会議が開催

8日から、世界各国に駐在するトルコ大使を集めた第9回目の大使会議が開催され、9日にエルドアン大統領主催のランチが開催された。同大統領は、テロとの闘いの重要性を強調するとともに、対米関係について、「同盟国に相応しくない態度」への不満を表明するとともに、トランプ次期大統領との対話を加速化させるとの考えを示した。（1月10日付S紙16面）

●国外のギュレン系の教育機関の閉鎖等

115か国に存在するとされるギュレン系の教育機関に關し、これまでにガンビア、アゼルバイジャン、リビア、ヨルダン、ドミニカ共和国、ハイチの6か国でこれらが閉鎖され、ギニア、ソマリア、チャド、セネガル、モーリタニア、ニジェール、ガボンの7か国ではトルコ政府管轄下の「トルコ教育財団」の傘下に置かれた。また、マレーシア

では関連教育機関が同国の投資家に売却された。(1月10日付S紙16面)

経済

【マクロ経済】

●昨年11月の住宅販売件数、25%以上増加

昨年11月の住宅販売件数は前年同月比25.1%増加し13万3000件。一方で、外国人向け販売件数は1800件(同16.3%減)で、減少傾向が続いている。(12月23日付HDN紙インターネット版)

●2016年の貿易赤字、11.7%減

2016年のトルコの貿易赤字は、前年比11.7%減の559.7億ドル。輸出は同0.84%減、輸入は同4.17%減。(1月2日付HDN紙インターネット版)

●インフレ率、予想以上に増加

昨年12月のインフレ率は予想以上に上昇し、前年同月比8.53%。右上昇の主な原因の一つは、タバコ及びアルコール飲料の価格高騰によるもの。前月比では1.64%の上昇。(1月3日付HDN紙インターネット版)

●昨年12月の金の輸入、急増

昨年12月の金の輸入量は、前年同月の4.65トンから大幅に増加し36.7トンとなった。エルドアン大統領が外貨をトルコリラ又は金に交換するよう呼びかけたことが影響。2016年の輸入量は前年の48.7トンから106.19トンに増加。(1月4日付HDN紙インターネット版)

●トルコリラ、最安値を更新

(1)1月5日、トルコリラは対ドル及び対ユーロで最安値を更新した。治安情勢及び経済的な問題が影響した。1ドル=3.64リラ、1ユーロ=3.81リラまで下落した後、やや買い戻されて終値は1ドル=3.62リラとなった。(1月6日付HDN紙1、10面)

(2)1月9日、トルコリラは1ドル=3.73リラ、1ユーロ=3.93リラとなり、最安値を更新した。(1月10日付HDN紙1、10面)

(3)1月11日、トルコリラは1ドル=3.90台となり最安値をさらに更新。リラは、今年に入ってから対ドルで一気に10%程度下落したことになる。(1月12日付AA)

●2016年の自動車販売台数、史上最高

トルコ自動車販売協会(ODD)によると、2016年のトルコの自動車販売台数は前年比1.6%増加し98万4000台で過去最高を記録。うち、トルコ国内で生産されたものは32%を占めた。同協会は、2017年の販売台数についてはリラ安をふまえ10%減を予想している。(1月6日付HDN紙インターネット版)

●世界銀行、2017年のトルコの経済成長見通しを下方修正
世界銀行は、1月10日に発表した報告書で、2017年のトルコの経済成長率を3.5%から3%に下方修正した。昨年のクーデター未遂事件やビジネス環境の悪化を受けての下方修正となった。(1月12日付HDN紙10面)

●昨年11月の経常赤字額、予想を下回る

昨年11月の経常赤字額は前年同月比3200万ドル増の22億7000万ドルで、予想を下回った。過去12か月間の経常赤字額は、336億5000万ドル。(1月12日付HDN紙10面)

【経済政策】

●最低賃金、8%上昇

昨年12月29日、ミュエジジンオール労働社会保障大臣は、2017年の最低賃金を8%引き上げて月額1404リラとする旨発表。社会保障費及び所得税控除前の新たな最低総賃金

は1777リラとなる。(2016年12月29日付HDN紙インターネット版)

●政府、育児を行う祖母の支援へ

ミュエジジンオール労働社会保障大臣は、両親が働いている間に育児を行う祖母に対して財政支援を行う予定であると発表。(1月6日付HDN紙10面)

【観光関連】

●11月の外国人訪問客、21%減少

昨年12月29日に発表された文化観光省のデータによると、11月にトルコを訪問した外国人は前年同月比21%減少し135万人。最近8か月間では最も減少幅が小さかった。1-11月の訪問客数は、前年同月比31%減少し2405万人。(2016年12月30日付HDN紙インターネット版)

【企業等の動き】

●ヴェステル社、新工場設立のため7000万ユーロを投資

昨年12月27日、家電大手のヴェステルは、新型食器洗い機等を製造する工場をマニサ県に設立するため、7000万ユーロを投資すると発表。(昨年12月27日付HDN紙インターネット版)

●郵船ロジスティクス、インジ社と合併へ

郵船ロジスティクスはインジ社と合併することを決定。同社は2014年にインジ社の株式の32%を獲得済み。(1月5日付DUNYA紙19面)

治安

【ISIL関連】

●ISIL、トルコ兵捕虜2名を焼殺

昨年12月23日、ISILの“アレッポ州”は、2名のトルコ兵捕虜を焼殺したと主張するビデオをネット上に公表した。2名の制服姿の男が、檻から出された後、地面を犬のように這って歩かされた末に火をつけられた。執行した男は、エルドアン大統領を非難し、破壊を誓うと述べた。同映像が公表された後、トルコ当局は、ツイッター、ユーチューブ、フェイスブック等のソーシャルメディアを接続禁止とする措置を執った。(2016年12月23日付アルジャジーラ・インターネット版)

●2016年のISIL取り締まり状況

昨年12月28日、内務省は「トルコの治安当局は、2016年中、ISIL関係者1313人を逮捕し、3359人を拘束した。逮捕者の内679人は外国人。2011年から2016年までに、2712名の外国人を含む合計7015人のISIL関係者を逮捕し、2304名を拘留した。逮捕した外国人の国籍の大部分は、シリア、ロシア、イラク、中国、アゼルバイジャン、モロッコ、エジプト、ウズベキスタン及びチュニジア等である。逮捕された外国人2712人の内、932人が現在も拘留中である。また、トルコへの外国からの来訪者の内、5万2075人に対し入国拒否の処分を行った。」旨発表した。(12月28日付HDN紙インターネット版)

●拘留中のISILメンバーは780名と発表(注：上記の内務省の数字と微妙に異なっている。)

11日、法務省が発表した報告書によると、現在トルコ国内の刑務所に拘留されているISILメンバーは780名で、その内350名が外国籍である。また、アルカイダのメンバーは、73名が刑務所に拘留されている。(1月12日付HDN紙インターネット版)

●アダナ県でISILオペレーション

昨年12月30日、アダナ県において同県警テロ対策部がオペ

レーションを実施し、ISIL関係者40人を拘束した。拘束された40人は、ISILへの参加及びISILのプロパガンダを実施した疑いがある。また、捜索先の住居からは、手製爆弾6個が発見された。(2016年12月30日付HDN紙インターネット版)

●アンカラで ISIL オペレーション

昨年12月31日、アンカラ県警テロ対策部のオペレーションによって、ISILのメンバー8名が拘束された。8名の潜伏先からは多数のISIL関連文書が押収された。警察当局は、拘束された者らは大晦日にテロ攻撃を計画していたものと見ている。(2016年12月31日付アナトリア通信インターネット版)

●元旦にオルタキョイのナイトクラブで銃乱射テロ

(1) 1日、午前1時15分頃、イスタンブール市ベシクタシユ区オルタキョイに所在するナイトクラブ「レイナ」内に自動小銃を携えた男が進入し、新年を祝うために集っていた人々に銃を乱射し、39名が死亡(内外国人は27名)、約70名が負傷した。犯人は現場から逃走した。



(写真はチャンネルニュースアジアインターネット版から)

(2) 2日、ISIL関連メディアが犯行声明を出し、「十字軍の守護者のトルコに対し、英雄的なカリフ国の戦士が、キリスト教徒が多神教の休日を祝う場所である、最も有名なナイトクラブの一つを攻撃した。」「トルコ背教政府に、彼らの空爆や砲撃によって流されたムスリムの血は、自らの家での炎となることを知らしめる。」等述べた。

(3) 本件の実行犯については、コードネーム「エブ・ムハンマド・ホラサニ」こと、ウズベキスタン国籍の「アブドゥルガディル・マシャリポフ」であることが判明した。

(1月9日付M紙インターネット版)



(4) 1月4日、イズミル県警は、本事件に関係して、イズミル市内に居住するISIL関係者と思われる40名を拘束した。その大部分が、中国新疆ウイグル自治区、ダギスタン、キルギスの出身者で、子供20名、男性9名、女性11名。なお、4日の捜索に先立って、イズミルでは、実行犯と関係があると見られる3家族も拘束されている。(1月5日付HDN紙インターネット版)

●ISIL 機関誌「ルーミーヤ」第5号発刊

7日、ISILの公式機関誌「ルーミーヤ」第5号が発刊された。同トルコ語版においては、反イスラム勢力の指導者を暗殺することは合法であるとした上で、エルドアン大統領のようにムスリムを弾圧している指導者の殺害はトルコに住

む者の責任である等述べている。(1月8日付エチエスセキュリティデザインターネット版より)



(写真はシテインテルグループコムから)

【PKK関連】

●ISIL 関係者の暗殺を狙った PKK メンバーが拘束

昨年12月21日、ガジアンテップ県庁の発表によると、ISIL関係者を殺害しようと計画していたPKKメンバー4名が拘束された。(2016年12月22日付C紙6面)

●イズミル市中心部で裁判所を狙った複合攻撃テロ

(1) 5日、午後4時過ぎ、イズミル市中心部の裁判所の前で、車両爆弾が爆発、その後テロリストと警察の銃撃戦となり、警察官1名及び裁判所職員1名が死亡、10名が負傷した。テロリスト2名は射殺され、逃走中の関係者の可能性がある者の行方を追っている。イズミル県知事は、初期捜査の結果、本件がPKKによって実行されたことを示していると述べた。(1月5日付M紙インターネット版)



(写真は1月5日付アールティーインターネット版から)

(2) 11日、TAKが犯行声明を出し。「クルディスタンで人民に対する虐殺が行われている現実に対して、大きな憎悪と憤りを持ったゼルドシュトとピルドアンの両同志が、ファシスト植民地主義者の敵に悲劇的な打撃を与え、車両爆弾を爆発させた後、最後まで英雄然として闘い死亡した。」等と述べている。(1月11日付AFPニュースインターネット版)

●米国大使館、イズミルに注意喚起情報

5日、イズミルの裁判所横でのテロ事件が発生した後、在トルコ米国大使館は、イズミルのバイラクル区周辺地域を避けるように注意喚起すると共に、「過激グループが引き続き、米国民等を攻撃しようと攻撃的な努力をしている」として、人混みや欧米人や旅行者等によく知られた場所やレストラン、商業施設、礼拝施設、交通ハブ施設等を避けるよう述べている。(1月6日付HDN紙インターネット版)

【FETO関連】

●軍人の妻 100 名以上が拘束

5日、アンカラ検察庁は、軍人の妻105名を、昨年7月のクーデター未遂事件で何らかの役割を果たした容疑やギュレン運動のメンバーである容疑等で拘束令状の発出を求めた。この内2名は、大佐の妻、14名は中佐の妻、40名は少佐の妻、40名は大尉の妻、4名が中尉の妻であるという。同妻らには、ギュレン運動への財政的支援、中核メンバーとの接触、ギュレン系銀行とされるバンク・アジアを通じ

た金融取引等の疑いが持たれている。(1月5日付HDN紙インターネット版)

●軍人 44 名がパイロック使用で裁判所へ送致

トルコ国軍の44名の兵士が、ギュレン系が用いていたアプリを使用していた疑いでの取り調べを終え、裁判所に送致され拘留された。パイロック使用等に関しては、これまで530名の軍人が拘束されており、231名が拘留されている。(1月6日付C紙4面)

●クーデター未遂事件の初の裁判判決

クーデター未遂事件に関する裁判の初の判決が、エルズルム県の高等犯罪裁判所で出され、同県のジャンダルマ地域指令部参謀であったコチャック大佐と作戦公共安全部参謀であったユルマズ少佐の2名が憲法違反等の罪で終身刑の判決を受けた。コチャック被告は、FETOが事前に用意していたリストでエルズルム県の「戒厳司令官」として名前が挙がっていたと言われている。(1月6日付HT紙12面)

●350 名の外交官を解雇

10日、チャヴシュオール外相は国会での質問に答え、クーデター未遂事件後のFETO捜査で、これまでに外交官350名、職員58名を解雇した旨を明らかにした。(1月6日HDN紙インターネット版)

●前首相、露軍機を撃墜したパイロットは、FETO ではない
12日、ダーヴトオール首相は、2015年11月に露軍機を撃墜したトルコ空軍のパイロットはFETOではないと参謀総長から報告を受けたと国会のクーデター未遂事件調査委員会に文書で証言した。

【その他】

●ロシア大使暗殺事件関係

昨年12月21日、エルドアン大統領は、ロシア大使銃撃事件の実行犯について、「全ての状況がFETOとの関係を示している」旨述べた。(2016年12月22日付HT紙16面)

●DHKP/C メンバー3 名拘束

昨年12月上旬にイスタンブールのテロ担当検事を銃撃した容疑で、DHKP/Cメンバー3名が拘束された。(2016年12月22日付HT紙18面)

●シシリ区でモンゴル人旅行者がレイプ容疑で逮捕

昨年12月23日夜、シシリ区で32歳のモンゴル人旅行者が道を歩いていたトルコ系ドイツ国籍の交換留学生の女性から携帯を奪おうとし、抵抗した女性をモスクの敷地内に連れ込んでレイプする事件が発生した。男は、付近の住宅に隠れているところを逮捕された。(2016年12月28日付HT紙12面)

●昨年末 1 週間の対テロオペレーションの実績：テロ関連容疑者等 1682 名を拘束

昨年12月26日、内務省は、警察特殊部隊、ジャンダルマ特殊部隊、軍の航空及び地上部隊を含む治安部隊が過去一週間にトルコ全土において、PKKとKCKを対象としたオペレーションを220回実施し、508名を拘束(78名拘留)、ISIL関係オペレーションでは、78名を拘束(12名拘留)、FETO関連オペレーションでは、1096名(426名拘留)を拘束し、合計1682名のテロ関連容疑者を拘束したと発表した。(2016年12月28日付HDN紙インターネット版)

●年始 1 週間の対テロオペレーション実績

内務省は、2日から9日までに行った対テロオペレーション実績について発表した。

(1) PKKについては253回のオペレーションを実施し、テロ組織支援の疑いで344人を拘束し、36名を逮捕した。また、テロリストが使用していた48の拠点や隠れ家、45個の

地雷等が破壊され、TNT火薬16キロ、C4プラスチック爆弾5キロ、手榴弾33個、重火器50器(対戦車砲一門、カラシニコフ小銃37丁、M16自動小銃1丁、ロケットランチャー8基、迫撃砲1門)を含む計70の武器が押収された。

(2) ISIL関係者129名が拘束された。

(3) FETO関係者627名が拘束され、406名が逮捕された。

(1月9日付HDN紙インターネット版)

●抗争中のマフィアに対するオペレーションでマシンガン等押収

昨年12月27日、イスタンブール県警は、2つのマフィア組織が大規模な抗争を起こそうとしているとの情報を元にオペレーションを実施し、45名を拘束し、マシンガン等の多数の武器を押収した。また、テキルダー、サカリヤ、コジャエリ、サムスの各県で同時に実施されたオペレーションで、両組織のリーダーも拘束された。(2016年12月28日付HT紙12面)



(写真は2016年12月27日付サデジエハベルから)

●大雪でモスクのテント倒壊、3 名死亡

10日、イスタンブール市バクルキョイ区のアタキョイ・モスクで、積雪の影響でテントが倒壊し、テントの中にいた人々が下敷きとなり、3名が死亡、10名以上が負傷した。

(1月10日付HDN紙インターネット版)



(写真は1月10日付HDN紙インターネット版から)

●ガジアンテップ県警本部を男が襲撃、精神障害者が

10日午後3時30分頃、ガジアンテップ県警本部の前で、県警敷地内に侵入しようとした男と警察官との間で銃撃戦が発生し、男は死亡、警察官1名が負傷した。男は、精神に異常をきたしていたと見られ、爆発物は所持していなかった。襲撃者の父親は、同人が以前から精神異常であったこと、テロ組織との繋がりがあったとは思えない旨発言した。(1月11日付HT紙インターネット版)



(写真は1月11日付HDN紙インターネット版から)

●大雪で折れた松の木がタクシーに刺さる

10日、イスタンブール市ベイキョズ区の林の中を通る道路で、大雪と強風のために折れた松の枝が、タクシーのプロ

ントガラスの助手席部分に突き刺さった。幸運にも負傷者はいなかった。(1月11日付M紙インターネット版)



(写真は1月11日付M紙インターネット版から)

軍事

●ユーフラテスの盾作戦、ISILの攻撃で兵士14名死亡

昨年12月21日、ユーフラテスの盾作戦で北シリアのアル・バーブに進行中の自由シリア軍とトルコ軍に対して ISIL から攻撃が行われ、トルコ軍兵士14名が死亡、同33名が負傷した。(2016年12月22日HT紙18面)

●トルコとロシアはシリア停戦に合意

昨年12月28日、トルコとロシアは、シリアにおけるテロ組織を除くあらゆる勢力の停戦に合意した。同合意は29日から発効する。(2016年12月29日HT紙インターネット版)

●大統領等シリア情勢に関して欧米を批判

5日、エルドアン大統領は、「我々トルコが ISIL と真剣に戦っていないと批判していた者達が、トルコがシリアに入り ISIL を攻撃し始めた後は、我々にこれ以上シリアに入るなどと言う。彼らが、ISIL や他のテロ組織の排除を求めず、この地域を終わらなき血と炎の海にしようとしていることは明らかだ。彼らは、テロ組織を使って我々を屈服させ傷つけようとしている。」と批判した。

また、同日カルン大統領報道官は、「米国は、トルコ軍をシリア国内で国境から20キロ以上先に飛行できないようにする戦略を進めていた。これは30-35キロ離れた場所で、マンビジとアフリンを結ぶPYD回廊を設置することを目的としており、決して許容できない。」と述べた。(1月6日付HT紙12面)

●トルコとイラクが対PKKで協議

8日、イラクを訪問したエルドアン首相は、「PKKの北イラクのシンジャールでの存在は、トルコの安全保障の問題であり、イラクのアバディ首相とも長時間話した。イラク政府もペシュメルガも、PKKをシンジャールから排除するであろう。」と述べた。また、アバディ首相との会談では、バシーカ基地に「駐屯」するトルコ軍の問題についても話し合われ、エルドアン首相は友好的な方法で解決することを誓うと述べ、近い将来トルコがバシーカ基地から撤退するのでないかと観測が出ている。(1月10日付HDN紙9面)



(写真は1月10日付データ・グラフィックから)

●トルコ軍に国産新型歩兵銃が配備

11日、軍事関連企業のMKEK社は、国産歩兵銃となるMPT-76

ライフルを国防省に納品した。ウシュク国防相は、記念式典において、この銃は今後様々な任務で使用されるであろう、と述べた。また、同大臣は、「トルコは14-15年前まで80%近くの武器が外国産であったが、現在はその割合は40%まで低下した」と述べた。(1月12日付HDN紙2面)



(写真は1月10日付スポーツ・エコ紙インターネット版から)

社会

●高速道路で15%、ボスポラス大橋で48%の通行料金の値上げ

国道庁は2017年1月3日よりの高速道路の通行料金と橋の通行料の値上げを発表した。高速道路の料金はおおよそ15%の値上げとなっており、距離に応じて2.25リラから20リラとなり、ボスポラス第一・第二大橋の通行料については48%の値上げとなり、自動車の通行料金は7リラに値上げされた。ヤブズ・スルタン・セリム大橋は20%の値上げとなり、自動車の通行料金は11.95リラに値上げされた。

(2016年12月31日付H紙インターネット版他)

●2017年に対する市民の希望に関する調査が実施

調査会社が2016年12月24日から26日にかけて42県に住む18歳以上の合計3011人に対して実施したアンケート結果によると、全体の45%が2017年は2016年より良い年となると答えた。2017年に願う事については、「健康」の回答が最も多く、「愛と安定」、「お金と仕事」などが続いた。(1月1日付M紙13面他)

●降雪により、イスタンブールの交通がストップ

6日夕刻から発生した大雪の影響で渋滞が発生し、同日夜では、渋滞率90%を記録した。国道TEMでは車での帰宅をあきらめ、徒歩で帰宅する市民の姿も見られた。(1月6日付H紙インターネット版他)

●雪の影響で空の交通に乱れ

8日、トルコ航空は、雪の影響によりアタテュルク国際空港国内線の17:00までの全便を欠航とした。アタテュルク国際空港の国際線では4日から7日までに欠航となったトルコ航空便は合計989便に上り、サビハギョクチェン国際空港でも多くの便が欠航となった。トルコ航空はこの4日間で、約1万5000人の旅客にホテルでの宿泊を提供し、約4万人に食料を配布した。アメリカのフライト離発着調査会社によると、過去30日間でトルコ航空では2379便が欠航、4396便の遅延が発生し、トルコ航空とアタテュルク国際空港がヨーロッパで最も欠航数が多い航空会社・空港としてランクインした。(1月10日付HT紙7面他)

アタテュルク空港 離発着総数

日付	便数
1月4日	1063便
1月5日	1057便
1月6日	841便
1月7日	128便
1月8日	558便

●雪の影響でイスタンブールの学校が休校へ

9日は公務員の勤務時間が15:30までに短縮され、イスタンブールの学校は9日に続き10日、11日も休校となった。海上交通でも市営船やIDO、BUDOでも欠航が相次ぎ、9日の晩はボスポラス海峡の船の通行が禁止された。(1月10日付H紙11面他)



(写真は1月9日付H紙インターネット版から)

●雪の影響で、果物や野菜の価格が上昇

雪の影響により果物や野菜の価格は上昇し、一部の品目については、価格が400%も上昇した。(1月11日付HDN紙10面)

●5日間の積雪で、60日分の貯水量を確保

イスタンブールでは一部地域で130センチの積雪を記録し、過去66年間の積雪記録が更新された。ヴェイセル森林・水大臣によると、1月6日からの5日間の積雪で60日分の貯水量が確保されており、昨年11月に36%まで下回った貯水率は60%近くに達した。(1月12日付HT紙19面他)

ダム	貯水率
オメルリ	86
ダルルック	81
ウストゥランジャラル	80
アリベイ	66
テルコス	57
平均値	59.86%
(1月11日時点)	

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse AFP
Habertürk	HT Hürriyet Daily News	HDN Cihan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	Ihlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

●2016年1年間の被害届結果は以下のとおり。

イスタンブール邦人被害統計 2016.1.1～2016.12.31 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	7件	0件	2件	0件	24件	0件	2件

●2017年被害統計

イスタンブール邦人被害統計 2017.1.1～2016.1.12 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

●今週は、被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●治安速報：イズミル市におけるテロ事件の発生【2】(01/05) **NEW**

●治安速報：イスタンブール・オルタキョイにおけるナイトクラブでの銃乱射テロ事件発生：

続報（逃走中の犯人画像公表）(01/03) **NEW**

●イズミル日本語弁論大会参加者募集のお知らせ（日本イズミル文化友好協会 HP）(1/11) **NEW**

●第26回イスタンブール日本語弁論大会参加者募集のお知らせ（12/20） **NEW**

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。